

## [4] 中 国

### 1. 中国の概要と開発課題

#### (1) 概要

中国が改革・開放政策を打ち出した1978年以来、中国経済は高い成長率を維持しており、1979年から2006年までの年平均GDP成長率は実質9.7%（2006年のGDP成長率は実質10.7%）、2006年には一人当たりGDPが約2,000ドルとなっている。その一方で、依然として多くの貧困人口を抱えており、中国の貧困基準である年間収入693元（約91ドル）以下の人口が約2,148万人（2006年）、世界銀行が貧困ラインとする1日1ドル以下で生活する人口が約1億2,900万人と言われている。

中国は高い経済成長の一方で多くの構造的問題を抱えており、発展を持続的なものとしていくためには、引き続き痛みを伴う構造調整を実施していく必要がある。具体的には、農村部における生活向上（三農問題）、環境に配慮したエネルギー・資源の効率的利用のための各種施策（経済主体のモラル向上、経済成長方式の転換、産業構造の高度化など）、地域間、都市・農村間及び都市内における経済格差の是正、市場経済化のために必要な各種改革（国有企業、金融制度、法執行体制等）などが挙げられる。中国は、経済発展と社会発展の不均衡が顕著で、社会的不安定性が大きくなりやすいという時期にあり、急速な経済発展のひずみが社会的弱者対策や自然環境面で顕在化している。

2001年12月にWTOに加盟して以来、改革・開放路線はその加速度を一層増しており、中国経済はグローバル経済に組み込まれつつある。他方で、欧米諸国等との間で貿易摩擦が生じており、知的財産権保護制度の充実や制度執行能力の向上も喫緊の課題となっている。

#### (2) 「小康社会（いくらかゆとりのある社会）」の全国における実現

2002年11月の第16回共産党大会及び2003年3月の全国人民代表大会において、「小康社会（いくらかゆとりのある社会）」を2020年までに全面的に実現することが再確認された。具体的には、2020年のGDPを2000年時点のGDPの4倍にすることなどが目標とされている。また、胡錦濤・温家宝政権は、「小康社会」を全国的に実現するために、（イ）人をもって基本とすること、（ロ）全面的に調和がとれ持続可能な発展を目指すこと、（ハ）5つのバランス（都市と農村、地域間の発展、経済と社会、人と自然の調和、国内発展と対外開放）を保った発展を図ることを「科学的発展観」として打ち出している。

2006年からの5か年を対象とした「第11次5か年規画」においては、重要テーマとして「社会主义新農村の建設」、「経済成長方式の転換」、「地域間のバランスの取れた発展の促進」、「自主創新」、「改革の深化と開放の拡大」等が挙げられた。

#### (3) 地域発展に関する各種政策

##### (イ) 「西部大開發」

1999年に大々的に打ち出された国家レベルの開発政策で、地域間格差是正を目的とした地域振興策である。対象地域は、重慶、四川、貴州、雲南、チベット、陝西、甘肅、青海、寧夏、新疆、内蒙古、広西の12地域で、「西気東輸（西部地区の天然ガスを東部消費地へパイプラインで輸送）」、「西電東輸（西部地区で発電した電気を東部の消費地へ送電）」、「青蔵鉄道（青海省－チベット間の鉄道を建設）」などのシンボリックな大型プロジェクトを中心に西部地域経済の底上げを図る内容となっている。

##### (ロ) 東北など古くからの工業地域振興

資源消費量の多い大型国有企业などを中心にした経済構造を有している東北地域（遼寧、吉林、黒龍江）等において、社会構造の改革や産業構造の転換、国有企业の体質改善や市場経済化を目指した地域振興政策であり、2002年11月の第16回党大会で打ち出された。企業の再生と地域の再活性化を目的に、社会保障制度の改革策の実験的導入、企業買収も念頭においた国有企业改革など、各種規制緩和策による地域の再活性化が模索されている。

##### (ハ) 中部勃興

2005年の全国人民代表大会で概念的な示唆が行われた中部地域の経済活性化構想であり、内容はまだ固まっていないが、地域との連携を意識した政策が打ち出されることになると見込まれている。

# 中 国

表－1 主要経済指標等

指 標		2005年	1990年
人 口	(百万人)	1,304.5	1,135.2
出生時の平均余命	(年)	72	69
G N I	総 額 (百万ドル)	2,244,932.01	355,699.36
	一人あたり (ドル)	1,740	320
経済成長率	(%)	10.2	3.8
経常収支	(百万ドル)	160,818.31	11,997.00
失 業 率	(%)	4.2	2.5
対外債務残高	(百万ドル)	281,612.05	55,301.41
貿 易 額 <sup>注1)</sup>	輸 出 (百万ドル)	836,887.83	57,374.00
	輸 入 (百万ドル)	712,090.13	46,706.00
	貿易収支 (百万ドル)	124,797.70	10,668.00
政府予算規模 (歳入)	(十億元)	—	117.19
財政収支	(十億元)	—	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		1.2	2.0
財政収支 (対GDP比, %)		—	—
債務 (対GNI比, %)		14.2	—
債務残高 (対輸出比, %)		40.0	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		2.0	2.7
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		1,756.88	2,030.37
面 積	(1000km <sup>2</sup> ) <sup>注2)</sup>	9,598	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行等	IBRD融資適格国 (償還期間17年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		第11次5か年規画 (2006～2010)	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2006年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	13,784,370.44	1,729,858.40
	対日輸入 (百万円)	10,793,696.07	883,509.62
	対日収支 (百万円)	2,990,674.37	846,348.78
我が国による直接投資 (百万ドル)		6,169.09	407.00
進出日本企業数		2,422	312
中国に在留する日本人数 (人)		125,417	8,269
日本に在留する中国人数 (人)		560,741	150,339

# 中 国

表-3 主要開発指標

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	9.9(1990~2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	4.3(2004年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	8(1996~2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	90.9(1995~2005年)	77.8(1985~1994年)
	初等教育就学率 (%)	—	97(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	—	
	女性識字率の男性に対する比率(15~24歳) (%)	98.5(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率(出生1000件あたり)	23(2005年)	85(1970年)
	5歳未満児死亡率(出生1000件あたり)	27(2005年)	120(1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率(出生10万件あたり)	45(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 <sup>(注)</sup> (%)	0.1[<0.2](2005年)	
	結核患者数(10万人あたり)	208(2005年)	
	マラリア患者数(10万人あたり)	1(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	77(2004年)	70
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	44(2004年)	23
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合(財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	1.2(2005年)	2.0
人間開発指数(HDI)		0.777(2005年)	0.634

注) [ ]内は範囲推計値。

## 2. 中国に対するODAの考え方

### (1) 中国に対するODAの意義

我が国の安全と繁栄を維持・強化するためには、東アジア地域の平和と発展が不可欠であり、そのためには、中国が開かれて安定した社会であり続け、国際社会の一員としての責任を一層果たしていくことが望ましい。このような観点から、我が国は、中国が国際社会への関与と参加を深めるよう働きかけ、また、中国自身のそうした方向での努力を支援してきた。ODAを通じて中国の改革・開放政策を支持していくことは、こうした文脈の中で、引き続き重要な意義を有している。

特に、中国における環境問題、感染症等は我が国にも直接影響が及び得る地球規模の問題となっている。そうした分野での支援は、我が国自身にも直接的影響と利益を与える互恵的なものといえる。また、ODAは日中関係の健全な発展に必要な両国民間の相互理解、交流の増進、ひいては中国国民の対日理解増進にも資するものである。

### (2) 中国に対するODAの基本方針

1979年の大平総理(当時)訪中の際、中国の近代化努力に対して我が国としてできる限りの協力をすることを表明して以来、対中ODAは、中国の改革・開放政策の維持・促進に貢献すると同時に、日中関係の主要な柱の1つとして安定的な日中関係を下支えする強固な基盤を形成してきた。さらに、対中ODAによる経済インフラ整備等を通じて中国経済が安定的に発展してきたことは、アジア太平洋地域の安定にも貢献し、ひいては、我が国の中における投資環境の改善や日中の民間経済関係の進展にも大きく寄与した。中国側も、様々な場で、このような我が国の中に対する高い評価と感謝の意を表明してきている。

他方、我が国が厳しい経済・財政事情や中国の国力増大といった変化を背景に、我が国国内において対中ODAに対する厳しい批判が存在している。これらに応えるべく、国民各層に存在する様々な意見や議論等を踏まえ、政府は、2001年10月に「対中国経済協力計画」を策定した。同計画では、我が国国民の理解と支持が得られるよう国益の観点に立ち、従来型の沿海部中心のインフラ整備ではなく、環境保全、内陸部の民生向上や社会開発、人材育成、制度づくり、技術移転などを中心とする分野をより重視すること、日中間の相互理解促進に資するよう一層の努力を払うこと等に重点を置くこととしている(「対中国経済協力計画」における重点分野は、以下(3)のとおり)。

なお、中国経済の発展が進む中で、中国自身の資金調達能力と流入する民間資金量が大幅に増大してきていることに伴い、円借款を中心とする大規模資金協力の必要性は以前より低下してきている。こうした状況等を踏まえ、対中ODAの大部分を占める円借款については、中国の経済・社会発展を象徴する2008年の北京オリンピック前までに、その新規供与を円満終了することについて、日中間で共通認識に達している。平成19年12月1日、2007年度案件の交換公文への署名が実施されたが、この共通認識に基づき、これが最後の新規供与となつた。

他方、中国国内で見られる格差の拡大に伴う社会的不安定などの問題、また、環境やエネルギー、感染症など国境を越える問題等、日中が協力すべき分野は数多く残されており、人的交流の促進を通じた両国民の相互理解も重要な課題である。こうした状況を踏まえ、技術協力や文化交流等の円借款以外の対中国経済協力については、日中関係全体の中で、日本の国益を踏まえつつ実施していくこととしている。

なお、現地ODAタスクフォースは、中国政府と、定期的に連絡を取り合い、案件の円滑な実施のための調整を行っている。

### (3) 「对中国経済協力計画」における重点分野

#### (イ) 環境問題など地球的規模の問題に対処するための協力

環境保全（水資源管理、森林保全・造成、環境情報の作成、対応政策に関する調査研究）、新・再生可能エネルギーの導入及び省エネルギー促進、感染症対策（HIV/エイズ、結核）の協力をを行う。

#### (ロ) 改革・開放支援

世界経済との一体化支援（制度整備や人材育成支援を含む市場経済化促進、世界基準・ルール（WTO協定を含む）への理解促進）、ガバナンス強化支援（法の支配や行政における透明性・効率性向上、草の根レベルでの啓発・教育活動支援）を行う。

#### (ハ) 相互理解の増進

専門家派遣・研修員受入・留学生支援・青年交流・文化交流・学術交流・大学間交流などの強化（日本研究促進、日中共同研究を含む）、留学生受入の環境整備、観光促進のための政策提言・人づくりなどを行う。

#### (ニ) 貧困克服のための支援

貧困対策に関する政策・制度面での整備・人づくり、貧困層を対象とした草の根レベルの保健・教育分野の支援、貧困人口を多く抱える地域の民生向上に向けた協力で貧困層に裨益するもの（日本農業などへの影響の有無に留意）を支援する。

#### (ホ) 民間活動への支援

中国側の投資受入のための基盤整備努力支援（知的所有権保護政策の強化など）、我が国の優れた設備、システム、技術などの活用を図ることができる案件の発掘努力を行う。

#### (ヘ) 多国間協力の推進

日中両国による第三国に対する支援、東アジアにおける環境分野などでの域内協力の推進を行う。

## 3. 中国に対する2006年度ODA実績

### (1) 総論

2006年度の中国に対する円借款は1,371.28億円（2005年度分（747.98億円）の交換公文の締結が2006年6月となったため、2005年度分と2006年度分（623.30億円）の合計額を2006年度の実績として計上）、無償資金協力は23.67億円（以上、交換公文ベース）、技術協力は43.24億円（JICA経費実績ベース）であった。2006年度までの援助実績は、円借款3兆2,701.84億円、無償資金協力約1,495.73億円（以上、交換公文ベース）、技術協力1,600.87億円（JICA経費実績ベース）である。

### (2) 円借款

对中国円借款は、2001年以降、「对中国経済協力計画」に従って、内陸部を中心とした環境、人材育成等の重点分野への絞り込みを行ってきた結果、供与額は2001年から6年間連続して大幅に減少している。

2006年度分については、「雲南省昆明市水環境整備計画（第二期）」、「寧夏回族自治区水環境整備計画」、「新疆ウイグル自治区地方都市環境整備計画（第一期）」などに対して、2007年3月に7件、総額623.30億円を限度とする額の円借款の供与を決定した。

### (3) 無償資金協力

对中国無償資金協力は、(イ) 環境、感染症等日中両国民が直面する共通の課題の解決に資する分野、(ロ) 日中両国の相互理解、交流の増進に資する分野に絞り込みつつ実施している。

## 中 国

2006年度については、「酸性雨及び黄砂モニタリング・ネットワーク整備計画」、「人材育成奨学計画」などを実施するとともに、草の根・人間の安全保障無償資金協力86件など、総額23.67億円の協力を実施した。

### (4) 技術協力

对中国技術協力は、2001年以降、「对中国經濟協力計画」の重点分野に即して案件採択を行ってきており、環境問題や感染症への取組や、我が国の技術・経験・制度に基づいた政策支援、知的支援等、ソフト面での協力を重点的に実施するとともに、青年海外協力隊やシニア海外ボランティアの派遣、青年招聘、草の根技術協力など、日中間の相互理解の増進に資する協力を行っている。

2006年度については、「商業統計整備プロジェクト」、「ワクチン予防可能感染症のサーベイランス及びコントロールプロジェクト」などを実施している。

## 4. 中国における援助協調の現状と我が国の関与

中国においても援助国による非公式な会合が行われ、同会合では各国の対中援助に関して意見交換が行われている。なお、援助協調に関しては、広大な国土に多数の開発ニーズがあり、中国側の援助受入窓口の調整能力も高いことから、各地方やセクターで重複した援助が行われないよう中国側が中心となって各ドナーによる援助の調整を行っている。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）  
(単位：億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2002年	1,212.14	67.88	326.88 (62.37)
2003年	966.92	51.50	340.86 (61.80)
2004年	858.75	41.10	283.73 (59.23)
2005年	—	14.40	373.48 (52.05)
2006年	1371.28	24.02	43.24
累 計	32,701.84	1,495.73	1,600.87

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。  
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
4. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2002～2005年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
5. 2005年度分の円借款供与については、交換公文（E/N）の締結が2006年6月となったため、2006年度の実績として計上している（2005年度分は、747.98億円。2006年度分は623.30億円。）。

表-5 我が国の对中国經濟協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2002年	508.53	54.92	265.25	828.71
2003年	386.96	72.63	300.13	759.72
2004年	591.08	50.80	322.80	964.69
2005年	794.50	34.03	235.73	1,064.27
2006年	231.51	19.05	318.84	569.40
累 計	14,008.31	1,129.31	4,983.16	20,120.80

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、中国側の返済金額を差し引いた金額)。  
2. 技術協力は、JICAによるものほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。  
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対中国経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2001年	日本 686.13	ドイツ 163.82	英国 50.72	フランス 42.80	オーストラリア 27.86	686.13	1,079.76
2002年	日本 828.71	ドイツ 149.87	フランス 77.19	英国 36.13	カナダ 28.74	828.71	1,211.51
2003年	日本 759.72	ドイツ 152.18	フランス 74.29	英国 47.39	オーストラリア 31.83	759.72	1,139.47
2004年	日本 964.69	ドイツ 260.46	フランス 102.80	英国 72.15	オーストラリア 37.54	964.69	1,584.87
2005年	日本 1,064.27	ドイツ 255.11	フランス 153.56	英国 55.48	オーストラリア 34.75	1,064.27	1,689.36

出典) OECD/DAC

表-7 國際機関の対中国経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他の	合計
2001年	IDA 223.66	Montreal Protocol 28.41	CEC 23.64	UNICEF 12.53	GEF 11.26	43.86	343.36
2002年	IDA 94.01	Montreal Protocol 44.31	CEC 31.14	WFP 12.06	UNICEF 11.36	34.54	227.42
2003年	CEC 55.38	Montreal Protocol 41.41	GEF 19.37	GFATM 14.63	UNICEF 12.02	31.90	174.71
2004年	CEC 49.47	Montreal Protocol 41.07	GFATM 25.69	GEF 18.91	UNICEF 12.34	-84.51	62.97
2005年	CEC 66.87	GFATM 37.67	GEF 19.82	UNICEF 14.39	IFAD 11.75	-111.35	39.15

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 儻 資 金 協 力	技 術 協 力
2001年度までの累計	28,292.75億円 内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)	1,296.83億円 内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)	1,322.19億円 研修員受入 12,654人 専門家派遣 4,654人 調査団派遣 11,631人 機材供与 23,706.97百万円 協力隊派遣 466人
2002年	1,212.14億円 河南省大気環境改善計画 (192.95) 安徽省大気環境改善計画 (185.58) 湖北省宜昌市水環境整備計画 (84.60) 広西チワン族自治区南寧市水環境整備計画 (121.15) 甘肃省植林植草計画 (124.00) 内蒙古自治区植林植草計画 (150.00) 内陸部人材育成計画（地域活性化・交流、市場ルール強化、環境保全） (275.04) 湖南省環境整備・生活改善計画 (78.82)	67.88億円 広西天湖貧困区貧困救済計画 (6.70) 第二次貧困地域結核抑制計画 (4.02) 黄河中流域保全林造成計画 (2/3) (4.89) 长春中日友好净水場制御設備改善計画 (9.99) 第二次黄河中流域保全林造成計画 (1/5) (1.79) 漢江洪水予警報機材整備計画 (5.30) 内陸部救急医療センター機材整備計画 (9.95) 第二次中等專業教育学校機材整備計画 (12.68) 人材育成奨学計画 (3.63) 緊急無償（地震災害） (0.18) 大明宮含元殿遺跡保存環境整備計画 (2.80) 北京日本学研究センターに対する日本研究用機材供与 (0.48) 草の根無償 (70件) (5.46)	326.88億円 (62.37億円) 研修員受入 5,922人 (1,556人) 専門家派遣 530人 (221人) 調査団派遣 360人 (349人) 機材供与 989.16百万円 (989.16百万円) 留学生受入 58,496人 (42人) (協力隊派遣)

# 中 国

年度	円 借 款	無 儻 資 金 協 力	技 術 協 力
2003年	966.92億円 公衆衛生基礎施設整備計画 (262.18) 江西省植林計画 (75.07) 湖北省植林計画 (75.36) 内モン古自治区フフホト市水環境整備計画 (97.47) 内陸部・人材育成計画(地域活性化・交流、市場ルール強化、環境保全) (254.82) 放送施設整備計画 (202.02)	51.50億円 黄河中流域保全林造成計画(3/3) (3.71) 西安市廃棄物管理改善計画 (13.23) 第三次貧困地域結核抑制計画 (4.49) 第二次黄河中流域保全林造成計画(2/5) (5.19) 人材育成奨学計画 (0.93) 人材育成奨学計画 (1.66) 緊急無償(中国における重症急性呼吸器症候群(SARS)感染拡大) (15.00) 青海大学に対する日本語学習機材供与 (0.47) 南開大学外国语学院に対する日本語学習機材供与 (0.10) 上海音楽学院中日音楽文化研究センターに対する楽譜及び図書供与 (0.10) ショウワ県職業高校職業技能訓練センター建設計画 (0.09) 草の根・人間の安全保障無償(76件) (6.53)	340.86億円 (61.80億円) 研修員受入 4,836人 (1,417人) 専門家派遣 348人 (227人) 査団派遣 319人 (312人) 機材供与 1,032.8百万円 (1,032.8百万円) 留学生受入 70,840人 (協力隊派遣) (34人) (その他ボランティア) (5人)
2004年	858.75億円 陝西省水環境整備計画 (272.64) 湖南省長沙市水環境整備計画 (199.64) 貴州省貴陽市水環境整備計画 (121.40) 内モン古自治区包頭市大気環境改善計画 (84.69) 四川省生態環境整備計画 (65.03) 新疆ウイグル自治区伊寧市環境整備計画 (64.62) 内モン古自治区人材育成計画 (50.73)	41.10億円 新疆ウイグル自治区医療水準向上計画 (11.58) 第四次貧困地域結核抑制計画 (4.05) リプロダクティブヘルス・家庭保健研修センター機材整備計画 (2.79) 第二次黄河中流域保全林造成計画(3/5) (4.27) 日中友好大連人材育成センター建設計画 (9.68) 人材育成奨学計画(2件) (3.97) 東北師範大学に対する日本語学習機材供与 (0.43) 草の根文化無償(2件) (0.18) 草の根・人間の安全保障無償(55件) (4.15)	283.73億円 (59.23億円) 研修員受入 4,521人 (1,212人) 専門家派遣 447人 (274人) 調査団派遣 354人 (342人) 機材供与 489.58百万円 (489.58百万円) 留学生受入 77,105人 (協力隊派遣) (28人) (その他ボランティア) (2人)
2005年	な し	14.40億円 第二次黄河中流域保全林造成計画(4/5) (3.69) 人材育成奨学計画(3件) (4.93) 草の根文化無償(3件) (0.18) 日本NGO支援無償(1件) (0.20) 草の根・人間の安全保障無償(75件) (5.40)	373.48億円 (52.05億円) 研修員受入 4,262人 (1,307人) 専門家派遣 452人 (318人) 調査団派遣 340人 (323人) 機材供与 538.48百万円 (538.48百万円) 留学生受入 80,626人 (協力隊派遣) (42人) (その他ボランティア) (3人)

年度	円 借 款	無 債 資 金 協 力	技 術 協 力
2006年	1,371.28億円 雲南省昆明市水環境整備計画 (127.00) 黒龍江省ハルビン市水環境整備計画 (73.98) 広西チワン族自治区玉林市水環境整備計画 (62.82) 内モン古自治区フフホト市大気環境改善計画 (74.00) 河南省植林計画 (74.34) 吉林省吉林市環境整備計画 (97.11) 貴州省環境社会発展計画 (91.73) 人材育成計画 (147.00) 雲南省昆明市水環境整備計画(2) (104.00) 寧夏回族自治区水環境整備計画 (84.32) 新疆ウイグル自治区地方都市環境整備計画 (1) (129.98) 四川省地方都市水環境整備計画 (63.00) 安徽省地方都市水環境整備計画 (84.00) 吉林省松花江流域生態環境整備計画 (95.00) 内モン古自治区フフホト市大気環境改善計画(2) (63.00)	24.02億円 第二次黄河中流域保全林造成計画 (2.18) 酸性雨及び黄砂モニタリング・ネットワーク整備計画 (7.93) 人材育成奨学計画(4件) (5.14) 中国教育テレビ局番組ソフト整備計画 (0.35) 湖南大学日本語学習機材整備計画 (0.25) 西安外国语大学日本語学習機材整備計画 (0.47) 草の根文化無償(6件) (0.42) 日本NGO支援無償(1件) (0.09) 草の根・人間の安全保障無償(86件) (7.19)	43.24億円 研修員受入 1,986人 専門家派遣 381人 調査団派遣 190人 機材供与 567.21百万円 協力隊派遣 44人 その他ボランティア 4人
2006年度までの累計	32,701.84億円	1,495.73億円	1,600.87億円 研修員受入 20,132人 専門家派遣 6,075人 調査団派遣 13,147人 機材供与 27,324.21百万円 協力隊派遣 656人 その他ボランティア 14人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。  
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
 4. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2002～2005年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
 5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。  
 6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。  
 7. 2005年度分の円借款の供与については、交換公文(E/N)の締結が2006年6月となったため、2006年度の実績として計上している(2005年度分は747.98億円。2006年度分は623.30億円。)。

## 中 国

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2002年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
鉱物資源探査研究センター	94. 9~01. 8
日中友好環境保全センターフェーズII	96. 2~02. 3
石油化学工業廃ガス処理技術プロジェクト	96.11~01.10
湖北省江漢平原四湖湛水地域総合開発計画	97. 1~02. 1
石炭工業環境保護保安研修センタープロジェクト	97. 3~02. 2
北京消防訓練センタープロジェクト	97.10~02. 9
農業技術普及システム強化計画	99. 3~04. 2
研究協力前立腺癌早期発見早期診断プロジェクト	99. 8~02. 7
安徽省プライマリ・ヘルスケア技術訓練センタープロジェクト	99. 8~05. 4
人工林木材研究計画	00. 3~05. 3
予防接種事業強化プロジェクト	00. 6~05. 5
水利人材養成プロジェクト	00. 7~07. 6
医薬品安全性評価管理センター日中友好プロジェクト	00. 7~05. 6
四川省森林造成モデル計画	00. 7~05. 6
湖北省菜種生産技術開発現地実証調査	00. 7~05. 6
太湖水環境修復モデルプロジェクト	01. 5~07. 3
大型灌漑区節水かんがいモデル計画	01. 6~06. 5
黒竜江省酪農業発展計画	01. 7~06. 6
日中協力林木育種科学技術センター計画	01.10~08.10
リハビリテーション専門職養成プロジェクト	01.11~06.10
住宅性能評定・住宅部品認定の研究	01.12~04.11
持続的農業技術研究開発計画	02. 2~07. 2
貴州省三都県貧困対策モデルプロジェクト	02. 3~05. 2
日中友好環境保全センターフェーズIII	02. 4~08. 3
鉄鋼業環境保護技術向上プロジェクト	02. 9~07. 8
税務行政改善支援プロジェクト	04. 4~07. 3
日中林業生態修復センター計画	04.10~09.10
経済法・企業法整備プロジェクト	04.11~07.11
西部地区行政実務者育成プロジェクト	05. 6~07. 3
技術・規格標準化及び適合性評価プロジェクト	05. 7~06.12
知的財産権保護プロジェクト	05.10~10. 9
貴州省道真県・雷山県住民参加型総合貧困対策モデルプロジェクト	05.11~09. 3
広州市院内感染対策プロジェクト	05.12~08.12
日中気象災害協力研究センタープロジェクト	05.12~09. 6
大連ビジネス人材育成計画	06. 2~09. 2
中西部地域リプロダクティブヘルス・家庭保健サービス提供能力強化プロジェクト	06. 4~09. 3
甘肃省HIV/エイズ予防対策プロジェクト	06. 6~09. 6
安全生産科学技術能力強化計画プロジェクト	06.10~10.10
ワクチン予防可能感染症のサーベイランス及びコントロール強化プロジェクト	06.12~11.12
山西省雁門關地区生態環境回復及び貧困緩和プロジェクト	07. 3~11. 3
商業統計整備プロジェクト	06. 1~08. 6

表-10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2002年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
阿勒泰地域資源開発調査	00. 7~03. 3
チベット羊八井地熱資源開発計画調査	01. 3~06. 3
貴陽市大気汚染対策計画調査	03. 1~04.10
中小企業金融制度調査	03. 3~05. 1
西部地域中等都市発展戦略策定調査	03. 8~05. 9
雲南省小江流域総合土砂災害対策及び自然環境修復計画調査	04. 3~06. 3
新疆トルファン盆地における持続的地下水源利用調査	04. 4~06. 3
西部開発金融制度改革調査	04. 5~06. 3
水利権制度整備調査	04. 7~07. 9
青海省環西寧圈総合観光開発計画調査	05. 3~06. 8
農村社会養老保険制度整備調査	06. 1~08.12
首都周辺風砂被害地域植生回復モデル計画調査	07. 3~10. 2

表-11 2006年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
湖北省竹渓県県河鎮衛生院建設計画
湖南省桃江県泗里河郷衛生院医療機材整備計画
湖北省蘄春県鮎魚中心小学校校舎建設計画
内蒙古自治区奈曼旗母子保健所医療機材整備計画
湖南省安化県通渓小学校寄宿舎建設計画
山東省棗庄市嶧城区燕庄小学校建設計画
内蒙古自治区オロチョン自治旗諾敏鎮中心衛生院建設計画
甘肃省敦煌市楊家橋初級中学校校舎建設計画
江西省于都県銀坑鎮上水道整備計画
山西省晋中市榆社県城鎮中心小学校建設計画
河南省確山県新安店鎮衛生院建設計画
寧夏回族自治区同心県貯水設備整備計画
山西省臨県三交鎮田家山小学校校舎建設計画
寧夏回族自治区銀川市永寧県小学校校舎建設計画
山西省平定県岔口中学校宿舎建設計画
江西省鄱陽県蔚山初級中学校校舎建設計画
湖北省京山県三陽鎮衛生院医療機材整備計画
青海省称多県文殊小学校宿舎建設計画
青海省門源県紅牙合小学校校舎建設計画
青海省化隆県中心小学校校舎建設計画
青海省同仁県小学校校舎建設計画
湖南省懷化市シヨ浦県大華郷学校宿舎建設計画
内蒙古自治区土默特右旗小学校校舎建設計画
湖北省巴東県水布咂鎮中心衛生院建設計画
新疆ウイグル自治区奇台県第五小学校校舎建設計画
新疆ウイグル自治区吉木乃県人民医院医療機材整備計画
山東省曹県蘇集鎮中心小学校校舎建設計画
山東省曹県乍樓郷南園小学校校舎建設計画
山東省沂南県孫祖中学校校舎建設計画
寧夏回族自治区平羅県衛生院医療機材整備計画
陝西省漢中市洋県湑水鎮中心小学校校舎建設計画
湖南省吉首市矮寨鎮小学校宿舎建設計画
山東省陽信県河流鎮中心小学校校舎建設計画
廣東省河源市龍川県黎咀衛生院建設計画
廣東省河源市和平県青州衛生院建設計画
広東省肇慶市封開県白垢鎮寿山小学校校舎建設計画
海南省保亭黎族苗族自治州三道鎮番親小学校校舎建設計画
海南省樂東黎族自治県大安鎮後物小学校校舎建設計画
海南省陵水黎族自治県英州鎮加坡小学校校舎建設計画
海南省五指山市沖山鎮福利村給水プラント建設計画
海南省定安県富文鎮富文中学校学生宿舎建設計画
海南省陵水黎族自治県光坡鎮衛生院医療環境改善計画
海南省万寧市南橋鎮小管小学校校舎建設計画
海南省樂東黎族自治県志仲鎮龍林小学校宿舎建設計画
广西壮族自治区賀州市八步区仁義鎮福安小学校校舎建設計画
广西壮族自治区玉林市陸川県平樂鎮平樂村・三安村間道路建設計画
广西壮族自治区玉林市興業県石南鎮東龍村メタンガス発酵プラント建設計画
广西壮族自治区玉林市博白県龍潭鎮南坡村小学校校舎建設計画
广西壮族自治区桂林市龍勝各族自治県瓢里鎮孟化村給水プラント建設計画
広東省雲浮市雲城区高峰赤黎村電線架設計画
福建省寧德市柘榮県富溪鎮富溪村給水施設建設計画
海南省臨高県新盈鎮新盈中・高等学校学生宿舎建設計画
海南省万寧市三更羅鎮石福小学校校舎建設計画
福建省漳州市龍海市程溪鎮官園中学校校舎建設計画
福建省南平市武夷山市武夷中心小学校校舎建設計画
安徽省太湖県労働職業技術トレーニングセンター教学棟建設計画
江蘇省揚州市天海職業技術学校貧困支援計画
雲南省迪慶チベット族自治州農村婦女実用技術訓練・保健知識訓練計画
雲南省塩津県普洱鎮中心衛生院入院病棟建設計画
四川省平昌県得勝小学校新校舎建設計画
雲南省瀘西県白水鎮日中利民中心衛生院綜合棟建設計画
雲南省怒江州蘭坪県河西郷衛生院中日友好入院棟建設計画
貴州省江口県万溝小学校建設計画
贵州省黄平県谷隣鎮民族中心衛生院建設計画
贵州省劍河県敵洞郷衛生院建設計画
四川省瀘定県興隆鎮衛生院建設計画
重慶市開縣和謙鎮仁和村飲用水施設建設計画

# 中 国

案 件 名
吉林省遼源市西安区第三中学教学設備整備計画
遼寧省鞍山市海城市接文鎮養老院建設計画
吉林省吉林市磐石市松山中学校校舍建設・設備整備計画
遼寧省本溪市桓仁滿族自治県黑溝鄉飲用水改良計画
遼寧省阜新市阜新蒙古族自治県塔營子鄉中学校総合棟・宿舎・食堂建設計画
吉林省長春市二道区四家雜木小学校校舎建設計画
吉林省延辺朝鮮族自治州図們市月晴鎮衛生院医療設備整備計画
遼寧省朝陽市喀左蒙古族自治県羊角溝鄉病院医療設備整備計画
吉林省通化市輝南県蛟河口郷飲用水改良計画
中国医科大学無医村地区眼科巡回診療車整備計画
黒龍江省綏化市安達市先源郷中心学校校舎建設計画
黒龍江省牡丹江市婦人兒童医院医療設備整備計画
黒龍江省佳木斯市湯原県医院医療設備整備計画
遼寧省撫順市撫順經濟開発区高湾經濟区養老院建設計画
遼寧省朝陽市朝陽県波羅赤鎮九三小学校校舎建設計画
吉林省四平市梨樹県勝利郷中心校校舎及び宿舎建設計画
吉林省延辺朝鮮族自治州琿春市敬信鎮圈河村飲用水改良計画
大連市蓉花山鎮職業技術学校校舎設備整備計画
大連市金州区杏樹屯鎮中心小学校校舎設備整備計画

プロジェクト所在図

中国① (円借款、1995年度まで)

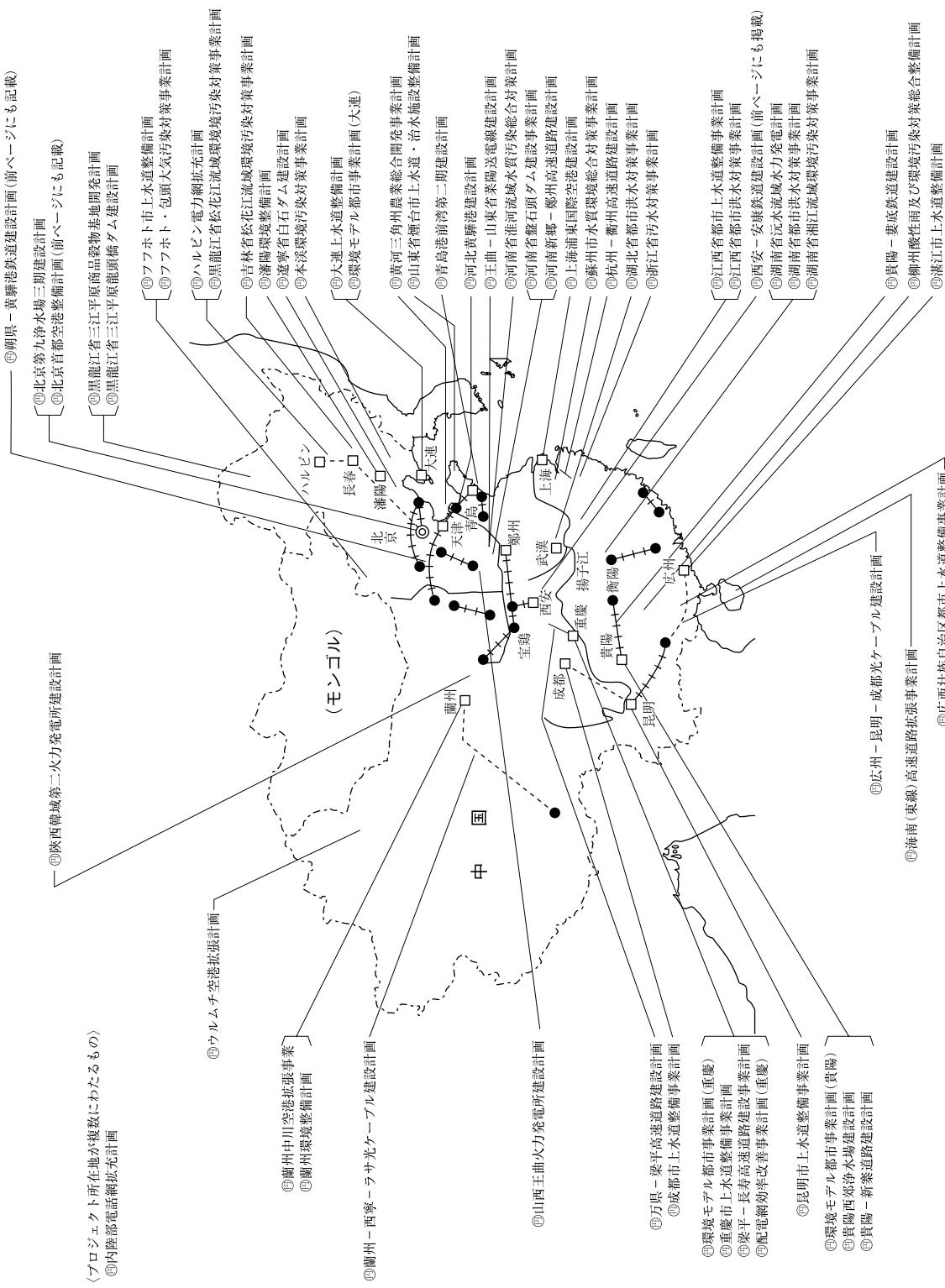
〈プロジェクト所在地が複数にわたるもの〉



◎湖湘·善隣溝鑿道建營計

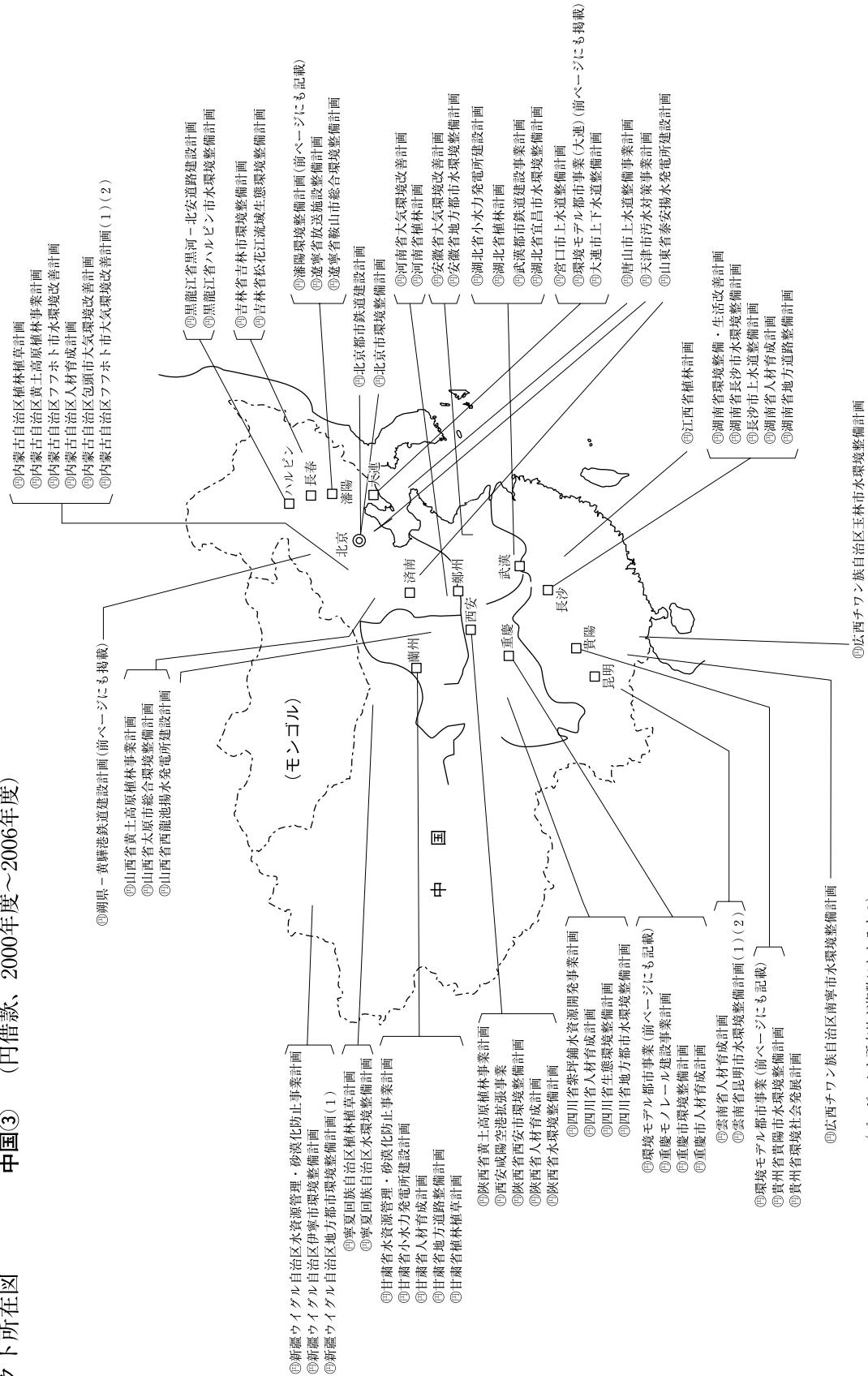
プロジェクト所在図

中国② (円借款、1996年度～1999年度)



プロジェクト所在図

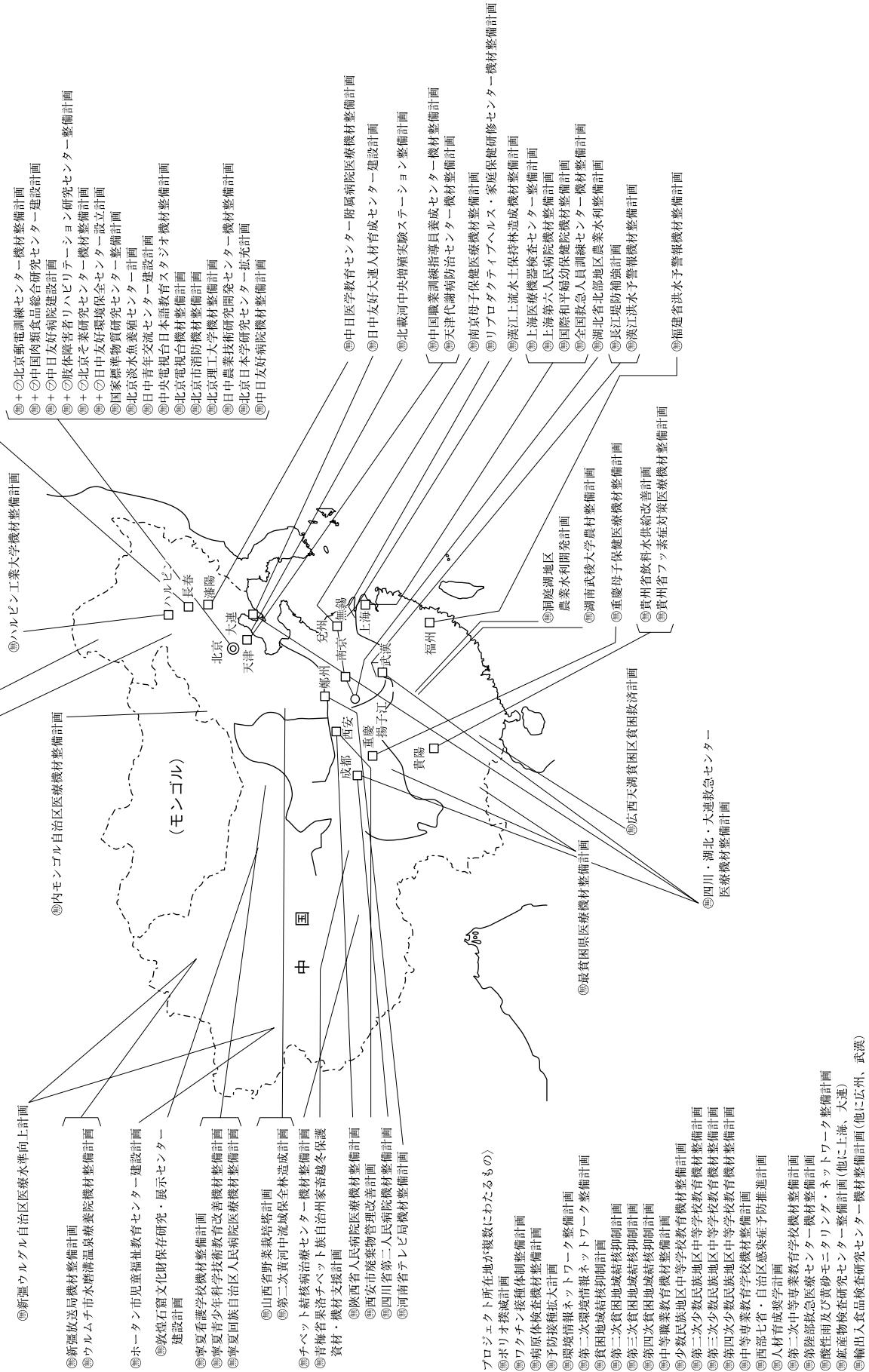
中国③ (円借款、2000年度～2006年度)



## プロジェクト所在図

中国④（無償資金協力）

⑩長春市浄水場整備計画  
⑪長春市浄水場旧施設改良計画  
⑫ペチューン医科大学機材整備計画  
⑬長春市友好浄水場制御設備改修計画



プロジェクト所在図

中国⑤（技術協力プロジェクト）

